

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【事業年度】	第97期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社日立メディコ
【英訳名】	Hitachi Medical Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長 北野 昌宏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(3526)8880
【事務連絡者氏名】	執行役総務本部長 佐々木 良二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(3526)8880
【事務連絡者氏名】	執行役総務本部長 佐々木 良二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	115,088	108,452	122,929	166,237	159,659
経常利益 (百万円)	2,566	253	2,804	3,114	2,356
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,145	633	10,500	1,382	252
包括利益 (百万円)	—	—	11,100	1,973	2,174
純資産額 (百万円)	63,255	60,760	71,901	73,260	75,030
総資産額 (百万円)	107,132	106,504	151,947	160,786	158,028
1 株当たり純資産額 (円)	1,578.26	1,545.39	1,817.13	1,857.15	1,899.67
1 株当たり当期純利益金額又 は 1 株当たり当期純損失金額 () (円)	29.20	16.15	267.97	35.28	6.44
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.8	56.9	46.8	45.2	47.1
自己資本利益率 (%)	1.8	1.0	15.9	1.9	0.3
株価収益率 (倍)	26.3	—	3.7	31.1	230.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,958	4,434	2,699	3,274	15,069
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,322	5,103	18,924	7,301	6,154
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	351	799	20,357	252	3,562
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,067	12,575	16,317	12,658	19,036
従業員数 (名)	3,560	3,647	5,402	5,416	5,294

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	90,439	85,586	84,395	85,520	87,207
経常利益 又は経常損失() (百万円)	472	60	151	2,519	3,579
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	108	51	172	2,484	3,586
資本金 (百万円)	13,884	13,884	13,884	13,884	13,884
発行済株式総数 (株)	39,540,000	39,540,000	39,540,000	39,540,000	39,540,000
純資産額 (百万円)	57,421	57,275	58,288	55,679	51,673
総資産額 (百万円)	93,495	96,025	116,240	119,343	111,626
1 株当たり純資産額 (円)	1,464.40	1,461.41	1,487.84	1,421.67	1,319.78
1 株当たり配当額 (円)	9.50	10.00	10.00	10.00	10.00
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(4.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1 株当たり当期純利益金額又 は 1 株当たり当期純損失金額 () (円)	2.77	1.30	4.39	63.42	91.59
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.4	59.6	50.1	46.6	46.2
自己資本利益率 (%)	0.2	0.1	0.3	4.3	6.9
株価収益率 (倍)	277.6	613.8	228.7	—	—
配当性向 (%)	343.0	769.2	227.8	—	—
従業員数 (名)	2,259	2,305	2,352	2,143	2,085

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	経歴
昭和24年 5 月	当社前身東日本繊維機械株式会社設立 紡織機械並びに電気機械の販売を開始 資本金 5,000千円
昭和27年 2 月	東日実業株式会社に商号変更
昭和28年 5 月	医療機器の販売を開始
昭和28年11月	医療機器の販売を専業とする
昭和29年 1 月	日立レントゲン株式会社に商号変更
昭和30年 7 月	日立レントゲン販売株式会社に商号変更
昭和44年 8 月	株式会社大阪レントゲン製作所と合併 大阪府大阪市に大阪工場を開設 日立レントゲン株式会社に商号変更
昭和44年10月	株式会社日立製作所の医療機器部門の営業を譲受け、総合医療機器メーカーとなる 東京都に亀戸工場を開設
昭和45年10月	千葉県柏市に新工場(現在 柏事業場)完成、亀戸工場が移転 千葉県柏市に日光医療機株式会社を設立(平成5年10月に株式会社日立メディコテクノロジーに商号変更、平成17年4月に当社と合併)
昭和48年 4 月	株式会社日立メディコと商号変更
昭和54年 9 月	千葉県柏市に技術研究所を開設(平成19年4月に柏事業場の各システム本部に編入)
昭和59年 3 月	株式会社日立製作所のX線管部門の営業を譲受け、X線管の製造開始
平成元年 4 月	米国にHitachi Medical Systems America, Inc.を設立(現・連結子会社)
平成3年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成4年12月	株式会社日立製作所の超電導MRIイメージング装置部門の営業を譲受け、永久磁石MRIイメージング装置に加え超電導MRIイメージング装置の製造開始
平成6年 9 月	シンガポールにHitachi Medical Systems (S) Pte Ltdを設立(現・連結子会社)
平成8年 1 月	スイスにEcoscan Ultrasound Holding AGを設立(現在 Hitachi Medical Systems Europe Holding AG 現・連結子会社)
平成8年 9 月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成11年 3 月	株式会社日立製作所の子会社日立メディカルコンピュータシステム株式会社を当社子会社に編入(三重県津市)(現在 日立メディカルコンピュータ株式会社 平成12年12月に株式会社日立メディカルインフォメーションと合併)
平成11年11月	沖電気工業株式会社の子会社沖メディカル・システムズを当社子会社に編入(東京都品川区)(株式会社日立メディカルインフォメーションに商号変更後、平成12年12月に日立メディカルコンピュータ株式会社と合併)
平成12年12月	子会社日立メディカルコンピュータ株式会社と子会社株式会社日立メディカルインフォメーションが合併(社名 日立メディカルコンピュータ株式会社 現・連結子会社)
平成14年 1 月	茨城県潮来市に株式会社日立メディコエコシステムズを設立(平成17年2月に清算)
平成14年 3 月	中国蘇州市に日立医療系統(蘇州)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成14年11月	中国北京市に日立医療系統技術服務(北京)有限公司を設立(現在 日立医療器械(北京)有限公司 現・連結子会社)
平成15年 3 月	米国にPerformance Controls Inc.を設立(現・連結子会社)
平成17年 4 月	韓国のISOL Technology Inc.を当社子会社に編入(平成19年3月に全株式を売却)
平成18年 4 月	中国広州市に日立医療(広州)有限公司を合併で設立(平成23年5月に完全子会社化)(現・連結子会社)
平成23年 1 月	アロカ株式会社を連結子会社化、平成23年3月に完全子会社化、平成23年4月に日立アロカメディカル株式会社に商号変更(現・連結子会社)
平成24年 6 月	エジプトにHitachi Medical Systems Middle East S.A.E.を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社27社で構成されており、医療機器、医療情報システム、汎用分析装置及び医用分析装置の開発、製造、販売及び据付、保守サービス等の事業活動を行っております。

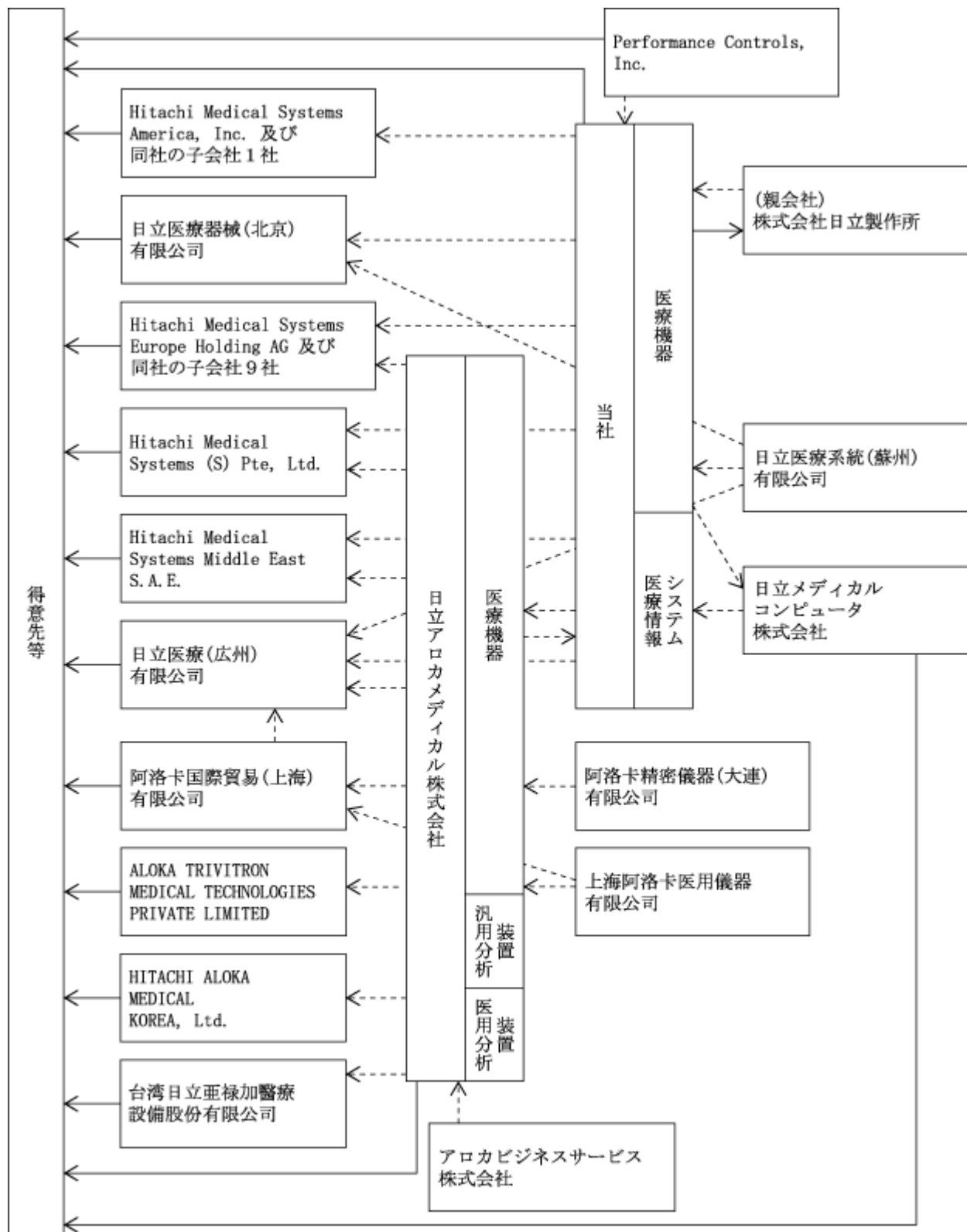
当社及び連結子会社の当該事業に係わる位置付けは、次の通りであります。

事業の内容	主要製品	子会社の位置付け
医療機器事業	M R イメージング装置	〔製造、販売〕 日立アロカメディカル株式会社 Performance Controls Inc. 日立医療系統(蘇州)有限公司 阿洛? 精密儀器(大連)有限公司 上海阿洛? 医用儀器有限公司 ALOKA TRIVITRON MEDICAL TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED 〔販売、保守サービス〕 Hitachi Medical Systems America, Inc. 及びその子会社1社 Hitachi Medical Systems Europe Holding AG 及びその子会社9社 Hitachi Medical Systems (S) Pte Ltd 日立医療器械(北京)有限公司 日立医療(広州)有限公司 Hitachi Medical Systems Middle East S.A.E. 阿洛? 国際貿易(上海)有限公司 HITACHI ALOKA MEDICAL KOREA, Ltd. 台湾日立亜禄加醫療設備股? 有限公司 〔販売〕 日立メディカルコンピュータ株式会社
	X 線 C T 装置	
	X 線装置	
	診断用超音波装置	
	核医学装置	
医療情報システム事業	医用画像管理システム	〔製造、販売、保守サービス〕 日立メディカルコンピュータ株式会社
	病院情報システム	
	総合健診システム	
	医療事務システム	
汎用分析装置事業	放射線測定装置	〔製造、販売、保守サービス〕 日立アロカメディカル株式会社
	放射線(能)管理装置	
医用分析装置事業	検体検査装置	〔製造、販売、保守サービス〕 日立アロカメディカル株式会社
	分注装置	

また、物流管理の一部については子会社であるアロカビジネスサービス(株)が行っております。

上記のほか、親会社の(株)日立製作所の子会社である日立キャピタル(株)とファクタリング取引等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



- (注) 1. 上図の子会社は全て連結子会社であります。
2. 矢印の意味は下記の通りであります。
- | | |
|--------|------------------|
| ←----- | 製品・半製品の流れ |
| ←———— | 製品販売、据付保守サービスの流れ |

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社)						
(株)日立製作所(注)2,3	東京都千代田区	458,790 百万円	総合電機	—	63.2 (0.0)	当社販売製品の一部を製造している。
(連結子会社)						
Performance Controls, Inc.	アメリカ ペンシルベニア州	3,800 千米ドル	医療機器	100	—	当社医療機器の一部の製造を行っている。 役員の兼任2名
日立医療系統(蘇州) 有限公司	中国蘇州市	266,325 千人民元	医療機器	100	—	当社の一部の医療機器の製造と これの中国地域での販売を行っている。 役員の兼任5名
Hitachi Medical Systems America, Inc.	アメリカ オハイオ州	900 千米ドル	医療機器	100	—	北米地域における当社の医療機器の 販売・サービスを行なっている。 役員の兼任4名
Hitachi Medical Systems Europe Holding AG	スイス ゾーク市	3,694 千ユーロ	医療機器	100	—	欧州地域における当社の医療機器の 販売・サービスを行なっている。なお、 当社より資金の貸付を行なっている。 役員の兼任3名
Hitachi Medical Systems (S) Pte Ltd	シンガポール	5,402 千米ドル	医療機器	100	—	東南アジア地域における当社の医療 機器の販売・サービスを行なっている。 役員の兼任4名
日立医療器械(北京) 有限公司	中国北京市	54,677 千人民元	医療機器	100	—	中国地域における当社の医療機器の 販売・サービスを行なっている。 役員の兼任4名
日立医療(広州)有限公司	中国広州市	23,830 千人民元	医療機器	100	—	中国地域における当社の医療機器の 販売・サービスを行なっている。 役員の兼任3名
Hitachi Medical Systems Middle East S.A.E.	エジプト カイロ	1,000 千米ドル	医療機器	100	—	中東地域における当社の医療機器の 販売・サービスを行なっている。 役員の兼任2名
日立メディカル コンピュータ(株)	東京都品川区	325 百万円	医療情報システム	100	—	当社グループの一部の医療情報 システムの販売・サービスを行なっている。 なお、当社より資金の貸付を行なっている。 役員の兼任2名
日立アロカメディカル(株) (注)4,5	東京都三鷹市	6,465 百万円	医療機器・汎 用分析装置・ 医用分析装置	100	—	当社の医療機器、汎用分析装置 及び医用分析装置の製造・販売 ・サービスを行っている。
上海阿洛? 医用儀器有限公司	中国上海市	7,100 千米ドル	医療機器	60	—	原材料・半製品の納入及び外注 加工を行っている。
HITACHI ALOKA MEDICAL KOREA, Ltd.	韓国 ソウル市	800 百万韓国 ウォン	医療機器・汎 用分析装置	100	—	韓国における当社子会社の医療 機器及び汎用分析装置の販売・ サービスを行っている。
阿洛? 國際貿易(上海)有限公 司	中国 上海市	650 千米ドル	医療機器	100	—	中国地域における当社子会社の 医療機器の販売・サービスを行 っている。

台湾日立亜禄加醫療設備有限公司	台湾 台北市	40 百万台湾ドル	医療機器	87.50	—	台湾における当社子会社の医療機器の販売・サービスを行っている。
ALOKA TRIVITRON MEDICAL TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED	インド チェンナイ市	200 百万インド ルピー	医療機器	60	—	原材料・半製品の納入及び外注加工を行っている。
阿洛?精密儀器(大連)有限公司	中国 大連市	3,000 千米ドル	医療機器	100	—	探触子の材料及び中間製品の生産を行っている。
アロカビジネスサービス(株)	東京都 三鷹市	10 百万円	物流管理業務等	100	—	当社子会社の物流管理を行っている。
その他 10社	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は親会社の(株)日立製作所であります。
- 3 議決権の所有（被所有）割合の（ ）内は、間接保有割合で、内数であります。
- 4 特定子会社に該当しております。
- 5 日立アロカメディカル(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	54,769 百万円
	経常利益	6,036
	当期純利益	3,582
	純資産額	47,793
	総資産額	63,803

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器	4,463
医療情報システム	459
汎用分析装置	232
医用分析装置	140
合計	5,294

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,085	41.6	18.7	6,715

セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器	2,016
医療情報システム	69
合計	2,085

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日立メディコ労働組合が組織(組合員数1,532人)されており、日立グループ労働組合連合会に属しております。また、連結子会社の日立アロカメディカル(株)は、アロカ労働組合が組織(組合員数845人)されており、ユニオン・ショップ制を採用しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、海外では、米国経済においてゆるやかな景気回復が続いたものの、欧州の債務・金融危機や中国をはじめとしたアジア経済の減速など、厳しい状況で推移いたしました。一方、国内では、復興需要を背景にゆるやかな回復が続いております。また、景気対策への期待感から円安・株高等により、設備投資や個人投資にも持ち直しの兆しが見え始めておりますが、依然として世界的な経済不安があり厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、日立グループのインフラシステムグループの一員として医療機器事業を推進するため、高収益企業体質への変革及びグローバル事業の一層の推進に取り組んでまいりました。その一環として中国・蘇州市での新工場を10月に稼働させました。

この結果、連結売上高は、159,659百万円と前期と比べ 6,578百万円（4.0%）の減収となりました。営業利益は、1,068百万円と前期と比べ 3,203百万円（75.0%）の減益、経常利益は、2,356百万円と前期と比べ 758百万円（24.3%）の減益、当期純利益は、252百万円と前期と比べ 1,130百万円（81.8%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

医療機器事業

診断用超音波装置につきましては、国内では依然として競合他社との価格競争で厳しい状況が続いているものの、大都市圏を中心に市場回復傾向にあり、日立アロカメディカル(株)との統合効果も出始めました。海外では、前年実施しました欧州販売子会社の決算日変更影響、欧州経済危機による買い控えの影響及び円高による価格競争力の低下などにより、売上高が前年を下回り、国内外全体でも売上高が前年を下回りました。

MRイメージング装置につきましては、海外では超電導磁石方式が前年を上回りましたが、永久磁石方式が国内外ともに前年を下回り、全体でも前年を下回りました。

X線装置につきましては、国内では血液照射装置の大型案件があった前年を下回り、全体でも前年を下回りました。

X線CT装置につきましては、64スライスCT装置が国内では前年を上回りましたが、海外では前年を下回り、全体では前年並みとなりました。

なお、日立アロカメディカル(株)の子会社6社については、決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、2012年1月1日から2013年3月31日までの15ヵ月間を連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、129,576百万円と前期と比べ4,582百万円（3.4%）の減収となりましたが、超音波事業の統合効果等によりセグメント利益は、571百万円と前期と比べ364百万円（175.8%）の増益となりました。

医療情報システム事業

医療情報システム事業は、画像管理システム及び電子カルテシステムが堅調で売上高は10,135百万円と前期と比べ1,160百万円(12.9%)の増収となりましたが、セグメント損失は、画像管理システムの販売用ソフトウェア資産の償却を実施したことにより、3,053百万円と前期と比べ大幅な損失となりました。

汎用分析装置事業

原子力発電所立地自治体向けの放射線（能）監視装置が堅調に推移しましたが、ポータブルの放射線測定装置、個人被ばく線量計の需要が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は、12,622百万円と前期と比べ2,640百万円（17.3%）の減収、セグメント利益は、2,891百万円と前期と比べ1,358百万円（32.0%）の減益となりました。

医用分析装置事業

検体前処理分注装置の主要顧客である医療機関の検体検査部門、臨床検査センター向けや診断薬メーカーへのOEM分析装置が国内外ともに堅調に推移しましたが、前年にあった特定顧客向け大型特殊案件の需要減のため前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、7,322百万円と前期と比べ512百万円（6.5%）の減収、セグメント利益は、656百万円と前期と比べ473百万円（41.9%）の減益となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動による収入、投資活動及び財務活動による支出により、前連結会計年度末と比べて6,378百万円増加し、19,036百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは15,069百万円の収入となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,171百万円、減価償却費6,669百万円、売上債権の減少3,012百万円、たな卸資産の減少5,924百万円による資金の増加及び仕入債務の減少2,550百万円による資金の減少などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,154百万円の支出となりました。この主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出6,862百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,562百万円の支出となりました。この主な内訳は、短期借入金の減少2,607百万円、長期借入金の返済による支出516百万円、配当金の支払額394百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品の生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医療機器	120,545	101.8
汎用分析装置	8,329	68.9
医用分析装置	6,504	82.3
合計	135,380	97.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品の購入実績

当連結会計年度の購入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医療情報システム	8,308	165.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医療機器	121,986	89.7
医療情報システム	9,374	101.3
汎用分析装置	12,079	74.7
医用分析装置	6,819	88.9
報告セグメント計	150,260	89.0
その他	4	44.4
合計	150,264	88.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医療機器	129,576	96.6
医療情報システム	10,135	112.9
汎用分析装置	12,622	82.7
医用分析装置	7,322	93.5
報告セグメント計	159,655	96.0
その他	4	50.0
合計	159,659	96.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容と対処方針

当社グループの属する画像診断システム市場を取り巻く環境は、医療費抑制策や激しいグローバル競争により、ますます厳しさを増しております。急速な高齢化や高度医療技術の発展による医療費高騰が、解決すべき社会全体の課題の一つとなる中で、医療技術の高度化により、人の命を救い、Q O L (Quality of Life)の充実と、可能な限りコストを低減しながらより良い医療を提供していくことが、強く求められております。このような社会の要請に応えるため、以下の点を重点に進めてまいります。

日立グループ技術力を活用した製品開発力の強化

自社開発力の強化に加え、日立グループが持つ技術力を全面的に活用してまいります。

また、広範囲な画像診断機器の開発力の強化のためには海外を含む他社との技術提携、共同開発も視野に入れて展開してまいります。

グローバルな販売体制の強化

当社グループは、北米、欧州、アジアに地域販売会社を持っていますが、販売代理店の強化を図り、MRイメージング装置、X線CT装置、診断用超音波装置、X線装置などのマルチモダリティ販売体制を充実してまいります。なお、当社グループにおいては、引き続き「基本と正道」に則り、コンプライアンス遵守経営の徹底に全社一丸となって取り組んでまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

株式の上場を通じて、投資家・株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに、日々評価されることを通じてより緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しております。

一方、当社の株主構成については、株式会社日立製作所が親会社であり、同社との資本関係を前提に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力やブランドその他の経営資源を当社としても積極的に活用することとしております。

当社としては親会社のみならず、広く株主全般に適用される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、かかる観点から、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定に取り組むこととしております。

4 【事業等のリスク】

(1) 為替レート

当社グループの海外売上高比率は前連結会計年度39.5%、当連結会計年度 35.5%であり、当社の経営成績は為替変動の影響を受けております。特に北米と欧州地域での当連結会計年度の売上高に占める割合がそれぞれ9.4%、12.8%と高く、米ドルとユーロに対する為替変動が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。この影響を排除するため為替予約によるリスクヘッジを行なっておりますが、このリスクを完全に回避できる保証はなく、為替変動が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループの製品は、医療機器として国内の薬事法、米国でのFDA(米国食品医薬局)規制など各国で法的な規制を受けており、国内外でのこれらに準じる規制の予測できない改正等により当社製品の売上に影響がある可能性があります。

(3) 主要製品の販売地域

当社グループの主要製品のうち、MRイメージング装置の海外における主要な販売地域は北米地域、また、診断用超音波装置の海外における主要な販売地域は欧州地域であります。

このような主要な製品の一定の販売地域への集中は、当該地域における急激な経済情勢、法的規制等の変化により、当社グループの業績へ影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任賠償

当社グループの主な製品は医療に貢献する画像診断用機器であり、これによる診断画像の取得のため、人体に近接し機能する機器であります。設計・製造・据付・保守の全ての過程で厳格な品質管理を徹底しており、製造物に起因する事故の防止には万全の対策を行なっております。

しかし、将来においてこの事故が起こる可能性が皆無とは言えず、製造物責任賠償保険に加入しそのリスクの回避に努めておりますが、当該事故に対する補償額を当保険でカバーできない場合には、当社グループの業績へ影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
株式会社 日立メディコ (当社)	MAYO FOUNDATION	米国	MRI装置	工業所有権(商標権を除く)の実施権の設定	自 平成15年5月23日 至 特許消滅日
	Martin R. Prince	米国	MRI装置	工業所有権(商標権を除く)の実施権の設定	自 平成18年4月11日 至 特許消滅日

(2) 相互技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
株式会社 日立メディコ (当社)	Bruker Medical GmbH	ドイツ	MRI装置	工業所有権(商標権を除く)の相互実施権の設定	自 平成12年12月13日 至 特許消滅日
	General Electric Co.	米国	X線CT装置	工業所有権(商標権を除く)の相互実施権の設定	自 平成15年7月1日 至 平成32年12月31日

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社においては、より良い医療を提供しQOL (Quality of Life) の向上のために、デジタル信号処理技術、医用画像処理技術、医療情報ネットワーク技術などの、今後の事業の中核となる基盤技術と戦略製品の研究・開発を進めております。

日立グループは中期経営計画の中で「社会イノベーション事業」に経営資源を集中していく方針であり、ヘルスケア事業もその柱の一つとして推進しております。グローバルな事業環境の中で次期主力製品及びコア技術の開発を加速するために、自社開発力の強化に加え、日立グループが持つ技術力を全面的に活用してまいります。更に広範囲な画像診断機器の開発力の強化のために、海外を含む他社との技術提携、共同開発も視野にいれ、現行事業を一層強化してまいりたいと考えております。

当連結会計年度における各事業部門の主な研究開発の課題、成果などは次の通りです。なお、当連結会計年度の研究開発費は、連結売上高の6.6%にあたる10,544百万円となっております。

セグメント毎の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 医療機器事業

当連結会計年度の研究開発費は、9,031百万円であります。

高性能マルチスライスX線CT装置の高機能・高性能化

当社のマルチスライスX線CT装置は、16スライス、64スライス、128スライスと製品ラインアップを拡大し、高速・低ノイズの計測技術、及び高速、高精度の画像再構成技術を適用して、被検者にやさしい被ばく線量のX線CT装置を可能にしております。また、3次元画像によるボリューム診断、並びに血管・循環器診断等を可能とし、病院経営にとってより経済的で、高度な診断を提供できる装置となっております。

高級機である64スライス、及び128スライスのX線CT装置SCENARIOは、(株)日立製作所の研究開発部門との一体運営による医療システム開発センタと連携して開発しました。128スライス機に関しては、平成24年7月に国内で上市しました。同年8月には海外でも上市を果たし、国内外共に、どの部位でも0.35

秒スキャンが可能で、更に低被ばくで高精細画像である点が高く評価されております。一方、普及機市場向けの16スライスX線CT装置ECLOSは、お客様の要望に合わせてX線管球の容量や患者テーブルの構成を自由に選んで頂けるX線CT装置となっており、使いやすい装置として評価頂いております。

昨年度は、SCENARIOの特長を更に高めて、製品競争力のある64チャンネル/128スライス製品を発売しました。日本、一般海外、米国への販売が可能となり、今後、海外市場への販売拡大が期待されております。また、ステレオ画像表示を可能とする3D Realizerは、3次元の奥行き感のある画像表示で血管、腫瘍等の前後の位置関係を分かりやすく表示できるようになっております。このような製品技術を活用することで、本年度は国内外の一般病院はもとより、健診/救命救急施設、イメージングセンター、更には大病院、大学等の幅広い市場への展開を図って参ります。

今後は、製品競争力を強化するために低被ばく技術の継続的技術開発、及び各種アプリケーションソフトの充実など、一層の高機能・高性能化を進めて事業の拡大化を図って参ります。

MRイメージング装置の高機能・高性能化

当社のMRイメージング装置は、パシエントフレンドリーをコンセプトとし国内外で高い評価を得ております。永久磁石方式のオープンMRイメージング装置は、トータル5,500台を超える台数を日本のみならず海外にも出荷しており、マーケットリーダーとして市場を牽引しています。平成24年度は、世界的に永久磁石の材料入手が困難な状況下、ネオジム使用量を半減した新しいMRイメージング装置AIRIS Soleilを上市し出荷台数を維持しました。

超電導方式MRイメージング装置は、米国においては1.2TオープンタイプのOASISが引き続き堅調に推移しており、また平成24年度に上市した楕円形上で世界最大級の横幅74cmの開口を有する1.5T装置のECHELON OVALに続き、平成25年度には、同様に横幅74cmの楕円開口の特長を持つ3T超電導磁石方式MRイメージング装置TRILLIUM OVAL(トリリウム オーバル)を発売します。快適性、高画質、ワークフロー向上をコンセプトに株式会社日立製作所の研究部門との連携により開発したTRILLIUM OVALは、国際医療画像総合展(ITEM)で紹介し、お客様から高い評価を得ることができました。ソフトウェアでも脳卒中中のリスク因子となりうる頸動脈プラークの性状診断、脳内の代謝物量をカラーマッピングすることで性状や悪性度評価が期待できるワンクリックMRS/CSIなど脳神経系領域を中心に大学と共同で開発した最先端のアプリケーションを操作性よく実現することで大病院、大学病院はもとより一般病院へも市場を広げてまいります。

デジタルX線装置の高機能・高性能化

X線装置のデジタル化は、従来の読取り装置を要したCR(Computed Radiography)タイプから、X線画像をそのままデジタル化してディスプレイ上に表示できるFPD(Flat Panel Detector)タイプへと需要が移っています。

当社のFPDタイプ透視撮影システムは、これまでVersiFlex VISTA, CUREVISTA, EXAVISTAの3製品を商品化してきましたが、新たにDIAVISTAを発売しラインアップを拡充しました。DIAVISTAは、映像装置の大きなストロークと高い移動速度によって検診を中心に幅広い画像診断をサポートします。また被ばく低減のための波尾切断機能や、NDD(Numerical Dose Determination)法による被ばく線量計測機能を備えています。さらにこれまでのFPD透視撮影システムと同様にDIAVISTAには、透視画像ノイズ低減機能ANR(Adaptive Noise Reduction)を標準搭載しました。

デジタル一般撮影システムRADNEXTシリーズは、液晶ディスプレイを採用した新しいRADNEXT50や、X線出力を向上したRADNEXT80をラインアップに加え、これまでのユニークなワンハンドグリップとあいまってお客様にはご好評をいただいております。このワンハンドグリップに代表されるRADNEXTシリーズの高い操作性については、平成24年機械工業デザイン賞、キッズデザイン賞、平成25年度ユニバーサルデザイン賞、ユニバーサルデザインコンシューマーフェイバリットを受賞することができました。

マンモシステムにつきましては、従来の2Dとトモシンセシス3D撮影ができるComboモードを備えたSelenia Dimensionsがご好評をいただいております、更に穿刺ガイドシステムAffirm、CAD（Computer Aided Detection）としてCenovaなど機能がますます充実しています。

今後もX線装置の操作性と低被ばく技術の改良、一層の高機能・高性能化を進め、お客様のニーズに合った新製品の開発により国内市場の拡販と、中国、韓国をはじめとするアジア諸地域を中心に拡販活動を強化して、売上拡大を図ってまいります。

診断用超音波装置事業

日立アロカメディカル(株)は、(株)日立メディコの診断用超音波装置事業とアロカ(株)との事業統合により平成23年4月1日に発足し、グローバル市場をリードする会社となりました。

診断用超音波装置事業統合によるシナジー創出に注力するとともに、消化器系がん診断用の造影剤による腫瘍の鑑別診断や、動脈硬化早期診断のための血管機能評価への対応、Real-time Tissue Elastography機能（リアルタイムで組織の硬さの違いを画像化する機能）の臨床応用拡大および4D-Elastographyの開発等、新たな超音波診断装置の臨床的価値を生み出すことに努めました。

日立アロカメディカル(株)の主な製品ラインアップとしては、HI VISION Ascendusを筆頭に、循環器診断で充実した機能を持つプロサウンドF75、中上級機のHI VISION Preirus、プロサウンドα7、HI VISION Avius、プロサウンドα6、主に個人開業医や産婦人科領域向けのF37と、お客様のご要求に対し豊富な品揃えを用意しています。

また、整形・リウマチ等専門領域での診断や検診施設等、あらゆる診断領域への貢献を焦点に開発した診断用超音波装置Noblusの販売を平成24年9月より開始しました。Noblusは、コンパクトデザイン、高画質、高性能を特長としており、日常診断から専門領域まで多様な検査シーンに柔軟にフィットするスタイルと画像性能を追求したコンパクトな診断用超音波装置です。今後、製品ラインアップをさらに充実させ、診断用超音波装置の一層の普及を図ってまいります。

光トポグラフィ装置の開発

光トポグラフィ装置は、近赤外分光法を利用して主に脳内のヘモグロビン濃度変化量を計測する製品です。本装置は、株式会社日立製作所が世界に先駆けて研究・開発に取り組み当社で製品化したユニークな製品で、非侵襲で、しかも被検者の自由度を保ちながら簡易的に計測できることから、医療のみならず心理や教育の研究にもご利用いただいております。医療分野では、てんかん焦点位置の同定や言語有意半球同定などの使用のほか、精神科では「光トポグラフィ検査を用いたうつ症状の鑑別診断補助」が先進医療として承認されるなど、これまでに客観的な指標がない分野や計測が困難な分野での応用が期待されています。

当社では医療用途向けのETG-4000及びETG-7100と非医療用途向けのOT-R40を提供し、国内で最大のシェアを確保するとともに、需要が拡大中の欧米、中国などの海外への対応も進めています。

今後は、大学病院等の研究施設との共同研究を通して、医療分野での新たなアプリケーションソフトウェアを開発し、提供してまいります。また、研究分野、臨床分野でのより使いやすい製品開発を進めてまいります。

(2) 医療情報システム事業

当連結会計年度の研究開発費は、271百万円であります。

中小規模病院向けWeb型電子カルテシステムOpen-Karteの機能強化

医事会計システム、オーダーシステム（検査・撮影・処方等の指示）、部門システムなど病院の運営に必要な機能を備えたワンパッケージの中小規模病院向けWeb型電子カルテシステムOpen-Karteの機能強化を図りました。

このシステムでは、医事会計システム、オーダーシステム、電子カルテのほか、看護支援をはじめとする院内の各部門にて必要な機能をWebサーバに搭載し、端末のパソコンには、電子カルテを見るための専用ソフトが一切不要なため、コストパフォーマンスの高いシステムとなっております。

平成24年度はOpen-Karteのオプションとして、部門システム（栄養サポートチーム（NST：Nutrition Support Team）等）向け機能を開発し、パッケージとしての強化を継続しました。本年度は継続して機能強化を行い、電子カルテシステムの事業拡大化を図ってまいります。

医用画像管理システムシリーズ、画像表示、読影システムの高機能化

将来の市場動向、技術動向を踏まえた画像システムの製品開発、改良を継続しています。フィルムレス化、モダリティの画像発生量増大、病院内のワークフロー複雑化のニーズから、医用画像の読影環境の充実、読影医のみならず臨床医の使い勝手を追及した画像システム製品のラインアップ増強を行います。平成24年度は、画像管理サーバの性能・機能強化と画像診断ワークステーションの開発を実施してまいります。

今後は、製品競争力を強化と収益力向上を図るため、各種モダリティとの連携強化、コストパフォーマンスの向上などを進め事業の拡大化を図ってまいります。

(3) 汎用分析装置事業

当連結会計年度の研究開発費は、729百万円であります。

原子力発電所等の原子力施設及び大学、病院、研究機関等の放射線（能）使用施設向け各種放射線測定装置及び監視装置の開発と製品化を行っています。また、平成23年3月11日の東日本大震災による福島第1原子力発電所事故により放射能汚染が各地に広がり、一般の方の放射線測定ならびに放射線測定器への関心と需要が高まりました。平成24年度以降においても、事故の教訓を受けた原子力災害対策指針の見直し及び福島地区の除染作業に伴う放射線測定機材の要求は根強く、これに対応すべく環境放射線モニタリングシステム、個人線量計及びサーベイメータの開発と製品化に取り組みました。

治療薬・診断薬の開発及び薬理研究のための、実験動物用X線断層撮影装置の開発と製品化を行っております。

がん診断のための遺伝子機能解析技術の研究開発及びたんぱく質分析用試薬キットの開発と製品化を行っております。

(4) 医用分析装置事業

当連結会計年度の研究開発費は、511百万円であります。

病院や臨床検査センタ等において、血液などの検体から血清を分離し、開栓、分注処理する検体自動前処理装置の開発と製品化、血清などの検体を分析する検体自動検査装置の開発と製品化、調剤薬局向け薬液分注装置の開発と製品化などを行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、以下の重要な会計方針が当社の判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

製品保証引当金

当社グループでは製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過去の実績を基礎に製品保証引当金として費用を見積もり計上しております。当社グループでは徹底した品質保証プログラムを実施しており妥当な見積額を計上しておりますが、アフターサービス費用の実際の発生額は、障害率の低減等によりこの見積額と異なる可能性があります。

棚卸資産

当社グループでは受注対応により製品を生産しておりますが、一部の製品については見込み生産を行っております。棚卸資産についての適正化を徹底しており、過剰な棚卸資産が発生した場合、適宜これの調整及び処分を行っており、また、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）の適用等により棚卸資産評価の適正化を行っております。

投資有価証券の評価

当社グループでは、製品・開発アライアンスのための投資を必要に応じて行っておりますが、この投資額については、公正な評価を行ない、投資価値を適正に評価し、決算日において評価減の必要が認められた場合には評価損を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

前述の第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載の通り、経営成績は売上高159,659百万円と平成23年度に欧州販売会社の決算日変更等を実施した時に比べて 6,578百万円(4.0%)と減収となりました。営業利益は、1,068百万円と販売用ソフトウェアの償却及び医療セグメントの開発中止に伴い前期と比べ 3,203百万円(75.0%)、経常利益2,356百万円と前期と比べ 758百万円(24.3%)の減益、当期純利益は、252百万円と前期と比べ 1,130百万円(81.8%)の減益となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

世界経済全体は、世界的な金融緩和の継続が下支えとなり、ゆるやかに回復すると思われます。一方で、欧州債務危機の残存や、中国の成長鈍化、米国の財政問題などリスクも大きく、先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

このような状況下において、当社グループは、日立グループのインフラシステムグループの一員としての医療事業を推進するとともに、以下の経営課題に積極的に取り組み、高収益企業体質への変革及びグローバル事業の一層の推進をしてまいります。

< グローバル調達、海外生産拡大 >

グローバル調達の拡大に取り組み、コスト構造の改善による収益力の向上に努めます。平成24年10月より稼働した中国・蘇州市の新工場で、新興国向け製品を中心に生産拡大を加速してまいります。

< 売上高拡大 >

〔国内〕

継続的に取り組んでおります日立アロカメディカル（株）、日立メディカルコンピュータ（株）との営業拠点統合や代理店販売体制の強化を加速し、より効率的な製品販売体制を構築してまいります。また、今後成長が期待される放射線治療装置の販売強化に取り組めます。

〔海外〕

米州では、診断用超音波装置の高機能化により放射線科および循環器科への販売拡大に努めてまいります。また、病院市場に向けて上級機種の中核イメージング装置とX線CT装置の拡販を強化してまいります。

欧州では、診断用超音波装置を内科および放射線科を中心に販売強化に取り組めます。また、ドイツを中心に超音波内視鏡の販売強化に努めてまいります。MRイメージング装置、X線CT装置は東欧・ロシア・北アフリカなどの市場にも継続して販売してまいります。

中国では、第十二次5ヵ年計画に基づき末端医療機関の整備が促進されることが予想され、その販路拡大施策として代理店の拡充を進め、診断用超音波装置を中心として拡販に努めてまいります。

アジア地域全体では、医療インフラ整備の拡大により今後も需要が見込まれる低価格機の中核イメージング装置

メージング装置やX線CT装置の拡販に努めてまいります。

<製品戦略>

〔MRイメージング装置〕

昨年から出荷を開始した大口径1.5テスラMRイメージング装置ECHELON OVALの販売拡大に努めてまいります。また、2013国際医用画像総合展（ITEM）にて発表した快適性、高画質、ワークフロー向上を追求した3テスラMRイメージング装置TRILLIUM OVALを発売する計画です。

〔診断用超音波装置〕

新たな臨床価値の提供を目指した技術開発に取り組むとともに、グローバルシェアの拡大のため、成長著しい新興国に向けたコストパフォーマンスに優れた製品ラインアップの拡充を進めてまいります。

〔X線CT装置〕

グローバル市場のボリュームゾーンである64スライス／16スライス市場に対応し、高機能64列X線CT装置、コストパフォーマンスに優れた16スライスX線CT装置の国内、欧米および中国をはじめとする新興国での拡販を進めてまいります。

〔X線装置〕

堅調な成長が期待できる検診透視撮影分野へ新製品（DIAVISTA）を投入します。また、当社の強みであるコンパクト回診車分野に一体型FPD回診車を投入します。これらに合わせ操作性と静音性で評価の高い新型一般撮影装置SX-A300の中国展開を加速し拡販を図ります。

〔医療情報システム〕

画像管理システムは当社の得意とする健診機関向け当社診断装置との組合せ販売による拡販を推進します。また、電子カルテシステムは、今後普及が見込まれる中小病院・クリニックでのシェア拡大を目指します。また、昨年発売した電子カルテ向けバックアップサービスに続き、画像データのバックアップサービスを開始します。

〔汎用分析装置〕

今年度以降本格化する地域防災計画の全国展開での放射線モニタリング対応製品（環境モニタリング、サーベイメータ、個人被ばく線量計）の計画的な投入により、引き続き国内トップシェア維持に努めてまいります。また、今後増大する保守点検業務は校正施設の増強、サービス体制の強化を図ってまいります。

〔医用分析装置〕

検体前処理を主体とした検査自動化システムおよび、国内外の体外診断薬メーカー向け分析装置を中核製品とし、引き続き積極的に販売を行ってまいります。新規分野（調剤市場、抗酸化能分野）は、市場ニーズに適した製品展開を行ってまいります。

(4) 資本の財源及び資金流動性

連結キャッシュ・フロー計算書で報告の通り、当社グループのフリーキャッシュ・フローは8,915百万円で、これは売上債権およびたな卸資産の減少による増加であります。また、資金残高につきましては、現金及び預金17,924百万円を含む現金及び預金同等物残高が19,036百万円であり、資金の流動性として当社の経営にとって十分なものとなっております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、国民医療費抑制や海外競争激化の影響を受け、厳しい状況にあります。

このような状況の中、中期経営計画に従い、「積極的な開発投資、販売投資」、日立グループ及び有力ア

ライアンス先との協調による「開発力の強化」「製品ラインアップの充実」、海外市場における「販売体制の強化」など各種施策を実施し、持続的な成長発展を実現してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び当社連結子会社は、医療機器・医療情報システム・汎用分析装置・医用分析装置の研究・開発から生産、販売、サービスまでを一貫して手がける総合医療機器メーカーであり、持続的な成長発展をめざし、開発投資、販売投資を行っております。特に、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、また製品信頼性の向上、省力化のための設備投資を行っております。

当連結会計年度は、主に生産設備の増強のために、医療機器事業セグメントにおいては3,842百万円、医療情報システム事業セグメントにおいては26百万円、汎用分析装置事業セグメントにおいては97百万円、医用分析装置事業セグメントにおいては71百万円の投資を行いました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年 3月31日現在								
事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
柏事業場 (千葉県柏市他) (注)	医療機器	医療機器の 製造設備	3,101	626	4,385 (72,545)	827	8,939	1,002
大阪工場 (大阪府大阪市西成 区他)	医療機器	医療機器の 製造設備	36	5	348 (3,361)	7	396	41
本社 (東京都千代田区他)	全社管理	その他設備	858	0	949 (15,019)	129	1,936	1,042

(注) 柏事業場のその他の主な内容は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成25年 3月31日現在									
会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日立アロカメディ カル㈱	本社 (東京都三鷹 市)	医療機器 汎用分析 装置 医用分析 装置	医療機器の 開発、販売 及び保守	2,129	99	5,533 (22,464)	486	8,247	1,290
日立メディカルコ ンピュータ㈱	本社 (東京都品川 区)	医療情報 システム	医療情報シ ステムの開 発設備	138	—	90 (1,660)	31	259	390

(3) 在外子会社

平成25年 3 月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Hitachi Medical Systems America, Inc. (注)	本社 (アメリカ オハイオ 州)	医療機器	その他設備	172	373	17 (8,085)	60	622	294

(注) 土地及び建物の一部を子会社のHMSA Properties, LLCより賃借しております。

なお、現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完成年月
日立医療系統（蘇州） 有限公司	蘇州新工場 (中国蘇州市)	医療機器	医療機器の 製造設備	2,922	平成24年10月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の売却、撤去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	39,540,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	39,540,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年11月28日	5,000	39,540	13,350	13,884	21,121	21,206

(注) 有償一般募集

入札による募集	発行数	2,000,000株
	発行価格	5,340円
	資本組入額	2,670円
	払込金額総額	13,789,450千円
入札によらない募集	発行数	3,000,000株
	発行価格	6,894円
	資本組入額	2,670円
	払込金額総額	20,682,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	26	30	131	117	1	1,753	2,058	—
所有株式数 (単元)	—	3,113	328	24,893	5,629	1	5,054	39,018	522,000
所有株式数 の割合(%)	—	7.98	0.84	63.80	14.43	0.00	12.95	100.00	—

(注) 自己株式386,855株は「個人その他」の欄に386単元、「単元未満株式の状況」の欄に855株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	24,396	61.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,929	4.88
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ) リミテッド ピービー オムニバス クライアント アカウント (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1-6-1)	910	2.30
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	836	2.12
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	651	1.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	606	1.53
日立メディコグループ社員持株会	東京都千代田区外神田4-14-1	474	1.20
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT/DOMESTIC RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都品川区東品川2-3-14)	350	0.89
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	274	0.69
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	268	0.68
計	—	30,695	77.63

(注) 1. 当社は、自己株式386,855株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.98%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 967千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 570千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 386,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,632,000	38,632	—
単元未満株式	普通株式 522,000	—	—
発行済株式総数	39,540,000	—	—
総株主の議決権	—	38,632	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が855株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立メディコ	東京都千代田区外神田 4 - 14 - 1	386,000	—	386,000	0.98
計	—	386,000	—	386,000	0.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,708	13,189,960
当期間における取得自己株式	1,910	2,899,750

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株主の売渡請求)	—	—	—	—
保有自己株式数	386,855	—	388,765	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を最も重要な課題のひとつと考えて経営に取り組んでおります。

剰余金の配当につきましては、株主の皆さまに対する適正な利益の還元と研究開発投資等のための内部資金留保とのバランスを考慮し、業績及び財政状態を総合的に勘案して実施することとしております。

この結果、当期の期末配当金につきましては、1株につき5円といたしました。これにより当期の年間配当金は、1株につき10円（うち中間配当5円）となりました。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨定款で定めており、毎事業年度における配当の実施につきましては、期末配当及び中間配当の年2回とし、これら配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

(注) 第97期事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月29日 取締役会決議	195	5.0
平成25年5月21日 取締役会決議	195	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	923	1,160	1,030	1,300	1,533
最低(円)	640	684	510	750	813

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,028	1,050	1,240	1,467	1,362	1,533
最低(円)	826	939	964	1,210	1,237	1,328

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	小 豆 畑 茂	昭和24年11月21日生	昭和50年 4 月 平成17年 4 月 平成20年 1 月 平成21年 4 月 平成23年 4 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月	株式会社日立製作所入社 同社日立研究所長 同社地球環境戦略室長 同社執行役常務 同社執行役専務 同社代表執行役・執行役副社長(現在) 当社取締役会長(現在)	(注) 2	3
取 締 役	北 野 昌 宏	昭和30年11月23日生	昭和55年 4 月 平成16年 4 月 平成19年 4 月 平成21年 4 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月	株式会社日立製作所入社 同社情報・通信グループエンタープライズサーバ事業部長 同社情報・通信グループCSO(兼)経営戦略室長 同社執行役常務 当社代表執行役・執行役社長 代表執行役・執行役社長(兼)取締役(現在)	(注) 2	2
取 締 役	村 瀬 悦 男	昭和30年 3 月 8 日生	昭和52年 4 月 平成17年 4 月 平成22年 4 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月	株式会社日立製作所入社 同社電力・電機業務本部財務本部長 同社財務統括本部タックスアカウンティングセンタ長 当社執行役常務 執行役常務(兼)取締役(現在)	(注) 2	2
取 締 役	山 本 章 雄	昭和33年 4 月11日生	昭和59年 4 月 平成16年 4 月 平成22年 4 月 平成24年 4 月 平成24年10月 平成25年 6 月	株式会社日立製作所入社 同社情報・通信グループエンタープライズサーバ事業部第二サーバ開発本部長 同社情報・通信システム社エンタープライズサーバ事業部長 当社執行役 執行役常務 執行役常務(兼)取締役(現在)	(注) 2	1
取 締 役	小 杉 憲 一 郎	昭和24年 5 月21日生	昭和47年 4 月 平成15年 8 月 平成17年 4 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成23年 4 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月	株式会社日立製作所入社 同社監査室上席監査部長 富士通日立プラズマディスプレイ株式会社取締役 当社執行役常務 執行役常務(兼)取締役 代表執行役・執行役専務(兼)取締役 執行役専務(兼)取締役 取締役(現在)	(注) 2	5
取 締 役	栗 原 和 浩	昭和27年12月 6 日生	平成51年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 4 月 平成24年 6 月	株式会社日立製作所入社 同社電機グループ営業統轄本部長 同社中部支社長 同社執行役常務(現在) 当社取締役(現在)	(注) 2	2
取 締 役	田 淵 智 久	昭和32年12月 9 日生	昭和59年 4 月 平成 3 年 4 月 平成19年 4 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月	東京弁護士会登録 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)入所 末吉綜合法律事務所(現 潮見坂綜合法律事務所)開設 パートナー(現在) 当社取締役(現在) 株式会社バンダイナムコホールディングス取締役(現在)	(注) 2	-
計						15

- (注) 1. 取締役 小豆畑茂、栗原和浩、田淵智久の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、平成25年 6 月19日付選任後 1 年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 当社の委員会体制については次の通りであります。
- 指名委員会 委員長 小豆畑茂 委員 北野昌宏 栗原和浩 田淵智久
- 監査委員会 委員長 小杉憲一郎 委員 栗原和浩 田淵智久
- 報酬委員会 委員長 北野昌宏 委員 小豆畑茂 栗原和浩 田淵智久

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長		北 野 昌 宏	昭和30年11月23日生	「(1) 取締役の状況」参照		(注) 1	「(1) 取締役の状況」参照
執行役常務	財務本部長	村 瀬 悦 男	昭和30年 3 月 8 日生	「(1) 取締役の状況」参照		(注) 1	「(1) 取締役の状況」参照
執行役常務	事業企画本部長 (兼)サービス事業本部長	前 田 常 雄	昭和28年11月25日生	昭和52年 4 月 平成18年 2 月 平成20年 4 月 平成22年 4 月	当社入社 MRIシステム本部長 執行役 執行役常務(現在)	(注) 1	2
執行役常務	国内営業本部長	佐 藤 修 一	昭和27年 8 月19日生	昭和50年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月 平成23年 4 月	当社入社 国内営業本部副本部長 執行役 執行役常務(現在)	(注) 1	3
執行役常務	柏事業場代表者 CT・MR事業部長 (兼)メディカルIT 事業部長 (兼)環境本部長	山 本 章 雄	昭和33年 4 月11日生	「(1) 取締役の状況」参照		(注) 1	「(1) 取締役の状況」参照
執行役	柏事業場 副代表者 XR事業部長	鈴 木 正 慶	昭和30年 1 月24日生	昭和53年 4 月 平成23年10月 平成24年10月	当社入社 メディカルITシステム本部長 執行役(現在)	(注) 1	2
執行役	柏事業場 副代表者 輸出管理本部長	江 戸 邦 夫	昭和30年 2 月19日生	昭和50年 4 月 平成16年 6 月 平成20年 4 月	当社入社 サービス事業本部長 執行役(現在)	(注) 1	2
執行役	国際営業本部長	大 島 伸 夫	昭和32年 7 月19日生	昭和56年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月	当社入社 国際事業本部担当本部長 執行役(現在)	(注) 1	2
執行役	総務本部長 (兼)リスク対策 本部長 (兼)コンプライアンス 本部長	佐 々 木 良 二	昭和32年 6 月14日生	昭和56年 4 月 平成19年 1 月 平成22年 4 月 平成25年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社教育企画部長 日立(中国)有限公司副總經理 当社執行役(現在)	(注) 1	-
執行役	柏事業場 副代表者 CT・MR事業部 副事業部長	吉 野 仁 志	昭和32年 5 月26日生	昭和55年 4 月 平成20年 8 月 平成23年 4 月	当社入社 MRIシステム本部長 執行役(現在)	(注) 1	1
執行役	XR事業部 副事業部長 (兼)メディカルIT 事業部副事業部長 (兼)国内営業本部 副本部長	佐 々 木 茂 延	昭和30年 5 月 3 日生	昭和56年 4 月 平成21年 4 月 平成23年 4 月	当社入社 国内営業本部大阪支店長 執行役(現在)	(注) 1	2
執行役	事業企画本部 副本部長 (兼)国際営業本部 副本部長	谷 口 恭 彦	昭和34年11月24日生	昭和57年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月 平成24年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社情報・通信グループ国際情報通信統括本部担当本部長 日立ヨーロッパ社ヴァイスプレジデント 当社執行役(現在)	(注) 1	1
執行役	柏事業場 副代表者	田 上 正 彦	昭和34年12月16日生	昭和57年 4 月 平成24年 4 月 平成25年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社情報・通信システム社ITプラットフォーム事業本部開発統括本部主管技師長 当社執行役(現在)	(注) 1	-
計							20

(注) 1. 執行役の任期は、平成25年 4 月 1 日付就任後 1 年以内に終了する事業年度の末日までであります。

2. 執行役の所有株式数の合計には、取締役兼務執行役の所有株式数を含んでおりません。

(b) 会社の機関の内容

取締役は現在7名であり、うち3名が社外取締役であります。この社外取締役が三委員会それぞれの過半数を占めています。

取締役会においては、監督機能を担保するため、3カ月に1回、執行役が職務執行状況を取締役会に報告するほか、毎月の取締役会の後に経営状況について取締役と執行役社長との意見交換の場を設け、経営状況を適切に把握することができる仕組みを整備しております。

一方、執行役の業務執行に対する内部統制としては、執行役全員により構成される経営会議を設け、重要事項等の決定において多面的な検討を行うこととしております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

[監査委員会の職務の執行のため必要な事項]

・ 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査委員会を含む各種委員会及び取締役会の職務を補助するため、取締役会事務局を設け、1名又は数人の担当者を配置しています。取締役会事務局に所属する使用人以外に、監査室、総務本部に所属する使用人は、取締役会及び各種委員会の事務を補助しています。

なお、監査委員会の職務の補助を特に明示的な職務とする取締役は設けておりません。

・ 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項

取締役会事務局に所属する使用人の人事異動については、監査委員会は、事前に説明を受け、必要な場合は人事担当執行役に対して変更を申し入れることができるものとしています。また、取締役会事務局に所属する使用人を懲戒に処する場合には、人事担当執行役は予め監査委員会の承認を得るものとしています。

・ 執行役及び使用人が監査委員会に報告するための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

経営会議に附議又は報告された案件、監査室が実施した内部監査の結果、コンプライアンス内部通報制度による通報の状況及び執行役が会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、監査委員会へ遅滞なく報告することとしています。

・ その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査委員会については、常勤監査委員を設け、その活動計画は、監査室の監査計画と調整の上作成するものとしています。

[執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制]

後掲の「使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」と同様です。

[その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備]

・ 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社内規則(執行役規則及び文書保存規程)において、執行役の決定に関する記録を作成保存し、決裁文書については永年保存する旨を定めています。また、上記の記録及び文書については、監査委員の要求があった場合、執行役は速やかに提出するものとしています。

・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質、輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの対応部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制をとっています。

また、各執行役より定期的に実施される業務執行状況の報告等を通じて、新たなリスクの発生可

能性の把握に努め、新たに生じたリスクへの対応のために、必要な場合は執行役社長から各関連部署に示達するとともに、速やかに対応責任者となる執行役を定めています。

さらに、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに監査委員に報告するものとしています。

・執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

次に記載の経営管理システムを用いて、執行役の職務遂行の効率性を確保しています。

- ・経営会議、部門別経営会議を設け、多面的な検討を経て決定をしています。
- ・各部門は、経営方針に基づき計画的且つ効率的に事業を運営するため、事業戦略、実行施策及び財務数値の目標値を中期経営計画(中計)及び年度予算として策定し、これらに基づいた業績管理を行っています。
- ・業務運営の状況を把握し、その改善を図るため、内部監査を実施しています。
- ・監査委員会が会計監査人を監督し、また、会計監査人の執行役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画については監査委員会が事前に報告を受領し、また、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については監査委員会の事前承認を要することとしています。
- ・財務報告へ反映されるべき事項全般につき文書化された業務プロセスの着実な実行と検証(必要に応じて会計監査人にも依頼)を行っています。

・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

次に記載の経営管理システムを用いて、法令遵守体制を継続的に維持しています。

- ・法令遵守状況の確認及び法令違反行為等の抑止のため、監査室その他の担当部署による内部監査を実施しています。
- ・従業員が担当部署に通報できるコンプライアンス通報制度を設けています。
- ・法令遵守教育として、当社の事業活動に関連する各法令についてハンドブック等の教材を用いた教育を実施しています。
- ・内部統制システム全般に亘り、周知を図り実効性を確保するため、執行役の職務として各会社規則を定めています。ただし、規則の体系・制定方法を定める規則、会社の機関に関する規則及び法令遵守・情報管理等に関する規則のうち特に重要なものについては、制定又は改廃に取締役会の承認を要するものとしています。

・当社並びに当社親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

次に記載の体制により、企業集団における業務の適正を確保しています。

〔親会社との体制〕

- ・親会社である㈱日立製作所及び当社の企業行動基準を日立ブランド及びCSR活動の基礎として位置付け、日立グループ共通の価値観を醸成するとともに、企業が果たすべき社会的責任についての理解を共有しています。
- ・定期的な親会社による業務監査、経理監査、輸出管理監査及びコンプライアンス監査を受け、その結果の適切なフィードバックを受けています。
- ・当社及び当社グループ会社は、日立グループ内の取引を市価を基準として公正に行うことを方針としています。

〔子会社との体制〕

- ・当社において、情報セキュリティ、環境、品質管理、輸出管理、反社会的取引防止等、当社グループの事業活動に関連する法令の遵守を基本とする方針及び管理規則を定め、子会社において

も、当該方針等に準じた規則を定めています。

- ・ 効率性と法令遵守の確保のため、内部監査に関する規則を定め、定期的に監査する体制を構築しています。また、当社グループ会社に当社から取締役及び監査役を派遣しています。
- ・ 当社及び当社グループ会社の従業員が、当社担当部署に通報できるコンプライアンス内部通報制度を設けています。
- ・ 財務報告に関する内部統制については、当社及び当社グループ会社において、財務報告へ反映されるべき事項全般につき文書化された業務プロセスの着実な実行と検証を各社の監査役等により行っています。
- ・ 当社及び当社グループ会社は、当社グループ内の取引を市価を基準として公正に行うことを方針としています。

監査の組織、人員、手続及び連携状況

(a) 内部監査及び監査委員会の組織及び人員

- ・ 内部監査部門としては、監査室を設置しております。監査室は、室長以下6名の専従スタッフにより構成されております。
- ・ 監査委員会は、監査委員3名(うち2名は社外取締役)により構成されており、補助者1名を配置しております。

(b) 内部監査及び監査委員会監査の手続

- ・ 内部監査については、「内部監査規則」に従い、事業所等の監査を実施し、取締役、監査委員に結果の報告を行っております。
- ・ 監査委員会監査については、監査委員会が定める「監査委員会監査基準」及び「監査委員会監査方針」に従い、重要な会議への出席、重要書類の閲覧、事業所への往査、子会社への往査等を行っております。

(c) 監査委員会、会計監査人、内部統制部門及び監査室の連携状況

当社では、監査委員会、会計監査人、内部統制部門及び監査室が、内部統制の実効性・効率性を高めるために相互の連携を図っております。監査室は監査委員に対して監査実施後に監査の報告を行うとともに助言、指導を受けております。また、会計監査人による会計監査については、監査委員会、会計監査人、内部統制部門及び監査室が、監査内容や課題について情報交換を積極的に行い、共通認識を深めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役小豆畑茂氏、栗原和浩氏及び田淵智久氏との間で会社法第427条第1項の責任限定契約をそれぞれ締結しています。その概要は、これら社外取締役の責任の限度を会社法第425条第1号各号に掲げる額の合計額とするものです。

社外取締役に關する事項

(a) 社外取締役と当社との人的関係、資本的關係、又は取引關係その他の利害關係

当社の社外取締役3名のうち、小豆畑茂氏は㈱日立製作所の代表執行役・執行役副社長であり、栗原和浩氏は同社の執行役常務であり、当社は、同社に属する病院に対し医療機器を販売するとともに、同社に研究開発の一部を委託する等の取引關係があります。

田淵智久氏は(株)バンダイナムコホールディングスの社外取締役であり、同社と当社の間取引關係はありません。

なお、各社外取締役が所有する当社の株式の数は、「5. 役員の状況」に記載しております。

(b) 当社における社外取締役の役割・機能

客観性と透明性の高い経営の実現を目指し、業務執行に関与していない取締役として、独立した立場で経営者としての高い知見から取締役会及び各種委員会で適宜意見を述べ、また、当社経営の適法性、妥当性、効率性確保のための助言・提言を行っております。

(c) 社外取締役の選任理由について

- ・ 小豆畑茂氏及び栗原和浩氏につきましては、㈱日立製作所及び日立グループ会社の経営者としての高い知見から、取締役会等における業務の決定及び監督に係る機能強化並びに日立グループとの連携確保を期待して、社外取締役として選任しております。

・田淵智久氏につきましては、弁護士としての豊富な経験と高い知見をもとに独立した立場から取締役会等における業務の決定及び監督に係る機能強化、並びに企業法務の実務に精通していることからコーポレート・ガバナンスやコンプライアンス体制の機能強化を期待して、社外取締役として選任しております。

なお、同氏は親会社及び兄弟会社の出身ではなく、当社社外取締役として全く独立した立場にあり、(株)東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。

・ 当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、取締役として、人格識見ともに優れた者を、会社法及び会社法施行規則の規定に従い、指名委員会が株主総会に提案する候補者を決定しております。なお、当社は田淵智久氏を独立役員として指定し(株)東京証券取引所に届け出ております。

役員の報酬等

(a) 各会社役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針の決定方法及びその方針の内容の概要

・ 方針の決定方法

当社は、委員会設置会社に関する会社法の規定に基づき、報酬委員会において取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。

・ 方針の内容の概要

〔取締役〕

取締役の報酬は、月俸及び期末手当からなります。

- ・ 月俸は、基本報酬に対して、常勤・非常勤の別及び役職を反映した加算を行って決定します。
- ・ 期末手当は、月俸の2ヵ月分を上限として支給します。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

〔執行役〕

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬からなります。

- ・ 月俸は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。
- ・ 業績連動報酬は、全社業績、部門業績、個人業績の組合せで評価し、業績の達成度合いに応じ、一定の範囲内で決定します。

〔その他の事項〕

- ・ 平成21年1月27日開催の報酬委員会において、平成21年度に係る報酬より、取締役及び執行役の報酬体系を見直し、退職金を廃止することを決定しました。

なお、退職金の廃止に伴う措置として、対象役員の退任時に報酬委員会で支給金額を決定し、実施することとしています。

(b) 当期に係る取締役及び執行役の報酬等の総額及び員数

区 分	月 俸		期末手当又は業績連動報酬	
	人数(名)	金額(百万円)	人数(名)	金額(百万円)
取 締 役 (うち社外取締役)	9 (5)	68 (21)	4 (3)	6 (3)
執 行 役	15	304	14	46
合 計	24	372	18	53

(注) １．取締役の人数には、執行役を兼務する取締役３名を含みません。

２．上記のほか、第93期有価証券報告書における退職金の廃止に関する記載の通り、平成25年６月19日開催の当社第97期定時株主総会の終結の時をもって退任した執行役１名に対する退職金の支給がありません。

(c) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 56百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Medasys SA	1,130,843	88	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,000	11	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,000	5	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,000	15	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,000	8	取引関係の維持

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士氏名	監査法人名
片 倉 正 美	新日本有限責任監査法人
嵯 峨 貴 弘	新日本有限責任監査法人

継続監査年数については、全員 7 年以内である為、記載を省略しております。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9 名、その他19名

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、以下について株主総会の決議にはよらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

(a) 会社法第459条第 1 項各号に掲げる事項

剰余金の配当等を取締役会の決議により機動的に実施することができるようにするためです。

(b) 取締役及び執行役の責任免除

取締役及び執行役が、職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためです。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって決する旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	36	-
計	36	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬を168百万円、非監査業務（税務に関連した業務等）に基づく報酬を76百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬を122百万円、非監査業務（税務に関連した業務等）に基づく報酬を36百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う「有価証券報告書作成上の留意点セミナー」などに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,151	17,924
受取手形及び売掛金	⁶ 56,716	⁶ 53,641
商品及び製品	18,645	17,614
仕掛品	12,369	10,499
原材料及び貯蔵品	12,327	10,874
繰延税金資産	4,954	3,974
その他	4,052	5,596
貸倒引当金	544	634
流動資産合計	121,670	119,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,883	7,969
機械装置及び運搬具（純額）	1,199	2,459
土地	² 8,179	² 8,181
その他（純額）	3,635	2,724
有形固定資産合計	¹ 19,896	¹ 21,333
無形固定資産		
のれん	2,301	2,281
ソフトウェア	9,478	7,184
その他	2,606	2,452
無形固定資産合計	14,385	11,917
投資その他の資産		
投資有価証券	1,101	1,216
繰延税金資産	1,236	2,004
その他	2,831	2,347
貸倒引当金	333	277
投資その他の資産合計	4,835	5,290
固定資産合計	39,116	38,540
資産合計	160,786	158,028

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,712	27,413
短期借入金	24,141	21,213
未払金	3,183	3,848
未払費用	8,197	8,603
未払法人税等	1,128	622
製品保証引当金	1,612	1,536
その他	6,711	5,147
流動負債合計	73,684	68,382
固定負債		
長期借入金	25	37
退職給付引当金	10,882	11,859
役員退職慰労引当金	483	306
繰延税金負債	683	647
再評価に係る繰延税金負債	2 1,409	2 1,409
その他	360	358
固定負債合計	13,842	14,616
負債合計	87,526	82,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,884	13,884
資本剰余金	21,211	21,211
利益剰余金	42,515	42,377
自己株式	458	472
株主資本合計	77,152	77,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	159
土地再評価差額金	2 2,850	2 2,850
為替換算調整勘定	1,841	69
その他の包括利益累計額合計	4,417	2,622
少数株主持分	525	652
純資産合計	73,260	75,030
負債純資産合計	160,786	158,028

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	166,237	159,659
売上原価	1, 3 110,084	1, 3 109,604
売上総利益	56,153	50,055
販売費及び一般管理費	2, 3 51,882	2, 3 48,987
営業利益	4,271	1,068
営業外収益		
受取利息	49	83
受取配当金	18	31
為替差益	-	1,592
その他	311	411
営業外収益合計	378	2,117
営業外費用		
支払利息	224	151
固定資産処分損	4 107	4 171
為替差損	964	-
特許関連費用	-	213
その他	240	294
営業外費用合計	1,535	829
経常利益	3,114	2,356
特別損失		
投資有価証券評価損	363	-
事業構造改善費用	5 271	5 149
減損損失	-	36
その他	16	-
特別損失合計	650	185
税金等調整前当期純利益	2,464	2,171
法人税、住民税及び事業税	1,574	1,705
法人税等調整額	525	162
法人税等合計	1,049	1,867
少数株主損益調整前当期純利益	1,415	304
少数株主利益	33	52
当期純利益	1,382	252

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,415	304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	116
為替換算調整勘定	11	1,986
土地再評価差額金	203	-
その他の包括利益合計	558	1,870
包括利益	1,973	2,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,966	2,046
少数株主に係る包括利益	7	128

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,884	13,884
当期末残高	13,884	13,884
資本剰余金		
当期首残高	21,210	21,211
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	21,211	21,211
利益剰余金		
当期首残高	41,527	42,515
当期変動額		
剰余金の配当	393	390
当期純利益	1,382	252
当期変動額合計	989	138
当期末残高	42,515	42,377
自己株式		
当期首残高	449	458
当期変動額		
自己株式の取得	10	14
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	9	14
当期末残高	458	472
株主資本合計		
当期首残高	76,172	77,152
当期変動額		
剰余金の配当	393	390
当期純利益	1,382	252
自己株式の取得	10	14
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	980	152
当期末残高	77,152	77,000

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	83	274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	115
当期変動額合計	357	115
当期末残高	274	159
土地再評価差額金		
当期首残高	3,053	2,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	-
当期変動額合計	203	-
当期末残高	2,850	2,850
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,850	1,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	1,910
当期変動額合計	9	1,910
当期末残高	1,841	69
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,986	4,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	569	1,795
当期変動額合計	569	1,795
当期末残高	4,417	2,622
少数株主持分		
当期首残高	715	525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	127
当期変動額合計	190	127
当期末残高	525	652
純資産合計		
当期首残高	71,901	73,260
当期変動額		
剰余金の配当	393	390
当期純利益	1,382	252
自己株式の取得	10	14
自己株式の処分	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379	1,922
当期変動額合計	1,359	1,770
当期末残高	73,260	75,030

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,464	2,171
減価償却費	5,208	6,669
長期前払費用償却額	61	45
製品保証引当金の増減額（ は減少）	387	176
未払賞与の増減額（ は減少）	317	30
退職給付引当金の増減額（ は減少）	598	933
受取利息及び受取配当金	67	114
支払利息	224	151
投資有価証券評価損益（ は益）	363	-
のれん償却額	128	127
売上債権の増減額（ は増加）	9,602	3,012
たな卸資産の増減額（ は増加）	393	5,924
仕入債務の増減額（ は減少）	1,555	2,550
未払金の増減額（ は減少）	323	1,042
未払費用の増減額（ は減少）	587	185
前受収益の増減額（ は減少）	366	503
その他	16	239
小計	3,321	16,647
利息及び配当金の受取額	77	103
利息の支払額	202	152
法人税等の支払額	718	1,667
法人税等の還付額	796	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,274	15,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	-	545
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,082	6,862
子会社株式の取得による支出	1,471	-
その他	252	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,301	6,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,274	2,607
長期借入れによる収入	-	32
長期借入金の返済による支出	565	516
配当金の支払額	422	394
少数株主への配当金の支払額	40	40
その他	5	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	252	3,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	1,025
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,659	6,378
現金及び現金同等物の期首残高	16,317	12,658
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 12,658	¹ 19,036

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、Hitachi Medical Systems Europe Holding AGの子会社7社については、日立メディコグループの欧州地域における販売体制を一元化するため合併及び清算しました。

また、新規連結子会社としてHitachi Medical Systems Middle East S.A.E.を含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はHitachi Medical Systems Brazil LTDA.であります。非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等

主要な非連結子会社はHitachi Medical Systems Brazil LTDA.であります。非連結子会社はいずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称等

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である阿洛? 国際貿易(上海)有限公司、阿洛? 精密機器(大連)有限公司、上海阿洛? 医用仪器有限公司、HITACHI ALOKA MEDICAL KOREA,Ltd、台湾日立亜禄加醫療設備股? 有限公司、ALOKA TRIVITRON MEDICAL TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITEDの6社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。この仮決算の実施により、当連結会計年度は平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

個別法または移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

機械及び装置 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額または、見込有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却額とする方法

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

二 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 製品保証引当金

商品及び製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費の発生見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（16～17年）による定額法により費用処理することとしております。なお、一部の子会社は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(15～17年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の子会社は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末必要額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

日立医療(広州)有限公司とHitachi Medical Systems America, Inc.ののれんは、20年の定額法により償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。この変更は、中期経営計画（2011年10月改訂）において、先進国を中心とした高性能・上級機、新興国を中心とした低価格・普及機という、医療事業の二極化に対応した事業構造を構築するべく、市場の拡大が期待される新興国向け製品の生産拠点として連結子会社である日立医療系統（蘇州）有限公司の新工場が当連結会計年度から稼働する一方、国内生産拠点は市場が安定的な先進国向け製品の生産にシフトを進めることから、このようなグループ生産拠点間の戦略的生産方針の転換を契機に有形固定資産の減価償却方法について再度検討したところによるものであります。その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、新興国向け低価格・普及機の生産から、需要の安定した先進国向け高性能・上級機の生産へシフトすることに伴い、稼働状況が安定してきており、今後も稼働状況の平準化が見込まれることから、より適切な原価配分を行うために、減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は516百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ470百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上します。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更します。

これにより、平成26年3月期の期首のその他の包括利益累計額が、6,262百万円減少し、利益剰余金が1,533百万円増加します。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記した「営業外収益」の「受取和解金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取和解金」に表示していた39百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額（ は減少）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた339百万円は、「未払金の増減額（ は減少）」323百万円、「その他」16百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
	38,941百万円	39,045百万円

2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って評価額を算出しております。
- ・再評価を行なった年月日...平成14年 3 月31日

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,655百万円	1,688百万円

3 担保資産

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
差入保証金（注）	11百万円	-百万円

(注) リース契約の保証債務を担保するため、供しております。

4 保証債務

連結会社以外の会社の入札及び履行に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
Central Medical Stores Dept.	10百万円	-百万円
Senior Finance Controller	12	8
その他	37	46

連結会社以外の会社の金融機関等からのリース契約及び借入金に対し、債務保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
Insight Health Corp.	109百万円	72百万円
Jacksonville Diagnostic Imaging, LLC	96	112
Ide Imaging Partners, Inc	89	85
Community Imaging Partners	87	85
Valley Imaging Partners, Inc	73	62
New Jersey Imaging Partners	95	91
Radnet Management, Inc	81	75
Carlisle HMA, LLC	37	30
Advanced Imaging at St. Joseph's Medical	26	17
Delaware Imaging Partners	-	129
その他	8	-

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員の銀行借入債務（住宅資金融資）に対する保証	39百万円	31百万円

5 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	66百万円	14百万円

- 6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	190百万円	311百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	944百万円	682百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料諸手当	20,954百万円	20,211百万円
退職給付費用	1,259	1,312
役員退職慰労引当金繰入額	61	62
貸倒引当金繰入額	156	146
製品保証引当金繰入額	162	76

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	10,547百万円	10,544百万円

4 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	14百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	11	6
その他	82	142
合計	107	171

5 事業構造改善による損失を計上しており、その内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
割増退職金等	261百万円	115百万円
事業拠点統合に伴う移転費用等	10	34
事業構造改善による損失（総額）	271	149

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18百万円	29百万円
組替調整額	378	14
税効果調整前	360	43
税効果額	16	73
その他有価証券評価差額金	344	116
為替換算調整勘定		
当期発生額	11	1,986
土地再評価差額金		
税効果額	203	—
その他の包括利益合計	558	1,870

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,540,000	—	—	39,540,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	365,003	11,644	1,500	375,147

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 11,644株
連結子会社が保有する親会社株式の売却 1,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月25日 取締役会	普通株式	195	5.0	平成23年 3 月31日	平成23年 5 月27日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	195	5.0	平成23年 9 月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	195	5.0	平成24年 3 月31日	平成24年 5 月28日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,540,000	—	—	39,540,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	375,147	11,708	—	386,855

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 11,708株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	195	5.0	平成24年3月31日	平成24年5月28日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	195	5.0	平成24年9月30日	平成24年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	195	5.0	平成25年3月31日	平成25年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	13,151百万円	17,924百万円
流動資産その他勘定(預け金)	326	1,655
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	819	543
預入期間が3ヶ月を超える預け金	-	-
現金及び現金同等物	12,658	19,036

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具、器具及び備品等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	17百万円	57百万円	- 百万円	74百万円
減価償却累計額相当額	15百万円	50百万円	- 百万円	65百万円
期末残高相当額	2百万円	7百万円	- 百万円	9百万円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	- 百万円	24百万円	- 百万円	24百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円	22百万円	- 百万円	22百万円
期末残高相当額	- 百万円	1百万円	- 百万円	1百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	8百万円	2百万円
1年超	2百万円	- 百万円
合計	10百万円	2百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	61百万円	6百万円
減価償却費相当額	49百万円	5百万円
支払利息相当額	1百万円	- 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不可能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	461百万円	617百万円
1年超	537百万円	613百万円
合計	998百万円	1,231百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金と親会社への預け金等に限定し、また、資金調達については銀行借入あるいは親会社からの融資による方針です。デリバティブは、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するために利用しており、外貨建て債権・債務及び成約高の範囲で行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、取引権限の限度及び取引限度額が明示された内規に基づき、財務担当部署が為替予約取引の実行及び管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

短期借入金は、主に親会社からの借入金で、日立アロカメディカル(株)の株式取得等のための資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度 (平成
24年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,151	13,151	—
(2) 受取手形及び売掛金	56,716		
貸倒引当金(1)	544		
	56,172	56,172	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	915	915	—
資産計	70,294	70,294	—
(1) 支払手形及び買掛金	28,712	28,712	—
(2) 短期借入金	24,141	24,144	3
(3) 長期借入金	25	25	—
負債計	52,878	52,881	3
デリバティブ取引(2)	(130)	(130)	—

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度 (平成
25年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,924	17,924	—
(2) 受取手形及び売掛金	53,641		
貸倒引当金(1)	634		
	53,007	53,007	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	829	829	—
資産計	71,760	71,760	—
(1) 支払手形及び買掛金	27,413	27,413	—
(2) 短期借入金	21,213	21,213	—
(3) 長期借入金	37	37	—
負債計	48,663	48,663	—
デリバティブ取引(2)	(99)	(99)	—

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらの大半は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価について、為替予約は先物為替相場によっております。

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	186	386

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	13,121	—
受取手形及び売掛金	60,259	129
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—
合計	73,380	129

当連結会計年度（平成25年 3 月31日）

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内
現金及び預金	17,898	—
受取手形及び売掛金	53,276	364
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—
合計	71,174	364

（注 4）有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年 3 月31日）

	1 年以内 （百万円）	1 年超 2 年 以内 （百万円）	2 年超 3 年 以内 （百万円）	3 年超 4 年 以内 （百万円）	4 年超 5 年 以内 （百万円）	5 年超 （百万円）
短期借入金	23,637	-	-	-	-	-
長期借入金	504	19	4	2	-	-
リース債務	23	25	18	-	-	-
預り保証金	371	-	-	-	-	-
合計	24,535	44	22	2	-	-

当連結会計年度（平成25年 3 月31日）

	1 年以内 （百万円）	1 年超 2 年 以内 （百万円）	2 年超 3 年 以内 （百万円）	3 年超 4 年 以内 （百万円）	4 年超 5 年 以内 （百万円）	5 年超 （百万円）
短期借入金	21,209	-	-	-	-	-
長期借入金	4	12	9	16	-	-
リース債務	42	35	33	2	-	-
預り保証金	358	-	-	-	-	-
合計	21,613	47	42	18	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	733	466	267
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	182	224	42
合計		915	690	225

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額186百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	774	518	256
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	55	61	6
合計		829	579	250

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額386百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	110	33	1
債券	100	-	-
その他	66	-	38
合計	276	33	39

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	69	13	-
債券	2	1	1
その他	-	-	-
合計	71	14	1

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち１年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,026	—	44	44
	ユーロ	1,186	—	86	86
合計		2,212	—	130	130

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち１年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,525	—	71	71
	ユーロ	1,287	—	27	27
合計		2,813	—	99	99

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

(2)金利関連

金額的重要性が低いため注記を省略しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、あわせて確定拠出年金制度も設けております。なお、従業員の退職に際して割増退職金等を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	36,043	38,948
(2) 年金資産(百万円)	18,961	20,751
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(百万円)	17,082	18,196
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	7,821	7,149
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	1,618	812
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))(百万円)	10,879	11,859
(8) 前払年金費用(百万円)	3	—
(9) 退職給付引当金((7) - (8))(百万円)	10,882	11,859 (注)

(注)連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金115百万円は、未払費用に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,455	1,586
(2) 利息費用(百万円)	759	660
(3) 期待運用収益(百万円)	409	408
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	169	162
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	583	424
小計(百万円)	2,219	2,424
(7) その他(百万円) (注)	185	65
(8) 割増退職金等(百万円)	261	115
合計(百万円)	2,665	2,605

(注)「その他」は、確定拠出年金の確定支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1.8～4.5%	1.1～5.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1.5～3.6%	1.5～3.9%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年～17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

9年～17年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	568百万円	537百万円
棚卸資産評価損	1,099	1,034
未払賞与	1,253	1,249
貸倒引当金	314	274
退職給付引当金	3,977	4,211
棚卸資産未実現利益	516	369
ソフトウェア他償却超過	698	1,374
税務上の繰越欠損金	2,379	2,637
その他	1,541	1,470
繰延税金資産小計	12,345	13,155
評価性引当額	6,155	7,178
繰延税金資産合計	6,190	5,977
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18	28
無形固定資産	582	478
在外子会社留保利益	80	125
その他	90	154
繰延税金負債合計	770	785
繰延税金資産の純額	5,420	5,192

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	4.6
住民税均等割等	5.4	9.4
未払役員賞与	2.5	2.8
在外子会社留保利益	2.7	2.0
海外税率差異	9.9	-
評価性引当金	37.8	28.1
のれん償却額	2.1	2.2
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	15.3	2.3
その他	2.3	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	86.0

(資産除去債務関係)

金額的重要性が低いため注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントに属する主要製品の名称

報告セグメント	主要製品
医療機器	M R イメージング装置 X 線 C T 装置 X 線装置 診断用超音波装置 核医学装置
医療情報システム	医用画像管理システム 病院情報システム 総合健診システム 医療事務システム
汎用分析装置	放射線測定装置 放射線（能）管理装置
医用分析装置	検体検査装置 分注装置

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	医療機器	医療情報システム	汎用分析装置	医用分析装置	計		
売上高							
外部顧客への売上高	134,158	8,975	15,262	7,834	166,229	8	166,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	642	642
計	134,158	8,975	15,262	7,834	166,229	650	166,879
セグメント利益又は損失()	207	1,334	4,249	1,129	4,251	51	4,302
セグメント資産	118,526	6,713	15,847	6,270	147,356	123	147,479
その他の項目							
減価償却費	3,949	816	247	155	5,167	6	5,173
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,546	2,005	269	262	6,082	—	6,082

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の物流管理業務等であります。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	医療機器	医療情報システム	汎用分析装置	医用分析装置	計		
売上高							
外部顧客への売上高	129,576	10,135	12,622	7,322	159,655	4	159,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	523	523
計	129,576	10,135	12,622	7,322	159,655	527	160,182
セグメント利益又は損失()	571	3,053	2,891	656	1,065	35	1,100
セグメント資産	118,476	4,386	11,740	5,375	139,977	120	140,097
その他の項目							
減価償却費	3,344	3,064	131	95	6,635	2	6,637
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,227	1,051	108	80	6,466	—	6,466

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の物流管理業務等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	166,229	159,655
その他の売上高	650	527
セグメント間取引消去	642	523
連結財務諸表の売上高	166,237	159,659

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,251	1,065
その他の利益	51	35
セグメント間取引消去	4	3
全社費用	35	35
連結財務諸表の営業利益	4,271	1,068

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	147,356	139,977
その他の資産	123	120
全社資産（注）	13,307	17,931
連結財務諸表の資産合計	160,786	158,028

（注）前連結会計年度の全社資産（13,307百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度の全社資産（17,931百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,167	6,635	6	2	35	32	5,208	6,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,082	6,466	—	—	—	—	6,082	6,466

5 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の「医療機器」のセグメント利益が434百万円増加し、「医療情報システム」のセグメント損失が15百万円減少し、「汎用分析装置」のセグメント利益が14百万円増加し、「医用分析装置」のセグメント利益が7百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
100,516	16,171	25,535	24,015	166,237

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
16,949	1,393	1,554	19,896

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
103,057	14,929	20,425	21,248	159,659

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
16,622	3,076	1,635	21,333

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「中国」は、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報(2) 有形固定資産」の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた2,947百万円は、「中国」1,393百万円、「その他」1,554百万円として組替えております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

金額の重要性が低いいため注記を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	医療機器	合計
当期償却額	128	128
当期末残高	2,301	2,301

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	医療機器	合計
当期償却額	127	127
当期末残高	2,281	2,281

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	427,775	電気機械器具等の製造及び販売	被所有 直接 63.2 間接 0.0	資金の借入れ等 役員の兼任あり	資金の借入れ	1,000	短期借入金	22,430
							借入金の利息	105		

(注) 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点の借入れを表しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

金利は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	家庭電気品・業務用機器等のクレジット・リース販売	—	ファクタリング取引	ファクタリング取引	25,622	買掛金	8,817
									未払金	32

(注) 上記金額は、消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

日立キャピタル(株)に対する買掛金については、当社、当社の仕入先、日立キャピタル(株)の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

2 親会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所（東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク証券取引所に上場）

(注)当連結会計年度末現在（平成24年 3 月31日）で上場している取引所であります。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	458,790	電気機械器具等の製造及び販売	被所有 直接 63.2 間接 0.03	資金の借入れ等 役員の兼任あり	借入金の返済	2,600	短期借入金	19,924
							借入金の利息	94		

(注) 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点の借入れを表しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

金利は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	家庭電気品・業務用機器等のクレジット・リース販売	—	ファクタリング取引等	ファクタリング取引等	27,324	買掛金	7,958
									未払金	54

(注) 上記金額は、消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

日立キャピタル(株)に対する買掛金については、当社、当社の仕入先、日立キャピタル(株)の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

2 親会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

(注)当連結会計年度末現在（平成25年 3 月31日）で上場している取引所であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,857.15円	1,899.67円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	73,260	75,030
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	525	652
(うち少数株主持分)	(525)	(652)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,735	74,378
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	39,164	39,153

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	35.28円	6.44円
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	1,382	252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,382	252
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,171	39,160

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

当社は、平成25年 8 月31日より現行の退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行することを予定しており、平成25年 5 月16日に労使合意に至っております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号 平成14年 1 月31日)を適用する予定であります。

なお、現時点では本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額を算出することは困難であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限
短期借入金	23,637	21,209	0.5	-
1年内返済予定の長期借入金	504	4	3.2	-
1年内返済予定のリース債務	23	42	5.8	平成27年7月7日～平成28年12月31日
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	25	37	4.7	平成29年2月1日～平成29年3月25日
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	43	70	6.7	-
その他有利子負債預り保証金	371	358	1.4	-
合計	24,603	21,720	-	-

(注) 1 平均利率は、期末残高及び期末日の利率で算定しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5以内 (百万円)
長期借入金	12	9	16	-
リース債務	35	33	2	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	30,435	69,474	104,353	159,659
税金等調整前当期純利益(百万円) 又は税金等調整前四半期純損失金額()	1,774	877	323	2,171
当期純利益金額 (百万円) 又は四半期純損失金額 ()	2,206	1,539	1,346	252
1株当たり当期純利益 金額(円) 又は1株当たり四半期 純損失金額()	56.33	39.30	34.37	6.44

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ()(円)	56.33	17.03	4.93	40.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,825	821
受取手形	⁶ 3,138	⁶ 3,080
売掛金	² 27,670	² 28,137
商品及び製品	¹ 2,459	¹ 1,743
仕掛品	7,367	6,558
原材料及び貯蔵品	7,509	6,868
繰延税金資産	2,683	1,421
未収入金	² 3,972	² 2,978
関係会社短期貸付金	831	200
その他	314	112
貸倒引当金	22	12
流動資産合計	57,750	51,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,555	13,540
減価償却累計額	9,320	9,647
建物（純額）	4,235	3,893
構築物	610	610
減価償却累計額	496	508
構築物（純額）	113	101
機械及び装置	7,005	6,810
減価償却累計額	6,303	6,193
機械及び装置（純額）	701	617
車両運搬具	30	38
減価償却累計額	23	25
車両運搬具（純額）	7	12
工具、器具及び備品	11,578	10,756
減価償却累計額	10,657	9,792
工具、器具及び備品（純額）	921	963
土地	³ 5,682	³ 5,682
建設仮勘定	212	147
有形固定資産合計	11,874	11,418
無形固定資産		
商標権	3	2
ソフトウェア	7,495	5,262
施設利用権	43	43
その他	348	294
無形固定資産合計	7,891	5,603

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	137	256
関係会社株式	35,043	35,412
関係会社出資金	4,610	5,093
従業員に対する長期貸付金	5	11
関係会社長期貸付金	858	-
長期前払費用	36	23
繰延税金資産	-	1,008
その他	1,158	908
貸倒引当金	23	20
投資その他の資産合計	41,827	42,694
固定資産合計	61,593	59,716
資産合計	119,343	111,626
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 22,158	4 22,246
関係会社短期借入金	22,430	19,924
未払金	4 690	4 353
未払費用	4 3,927	4 4,228
未払法人税等	117	153
前受金	1,842	650
預り金	438	461
製品保証引当金	492	360
その他	468	59
流動負債合計	52,565	48,438
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	3 1,409	3 1,409
退職給付引当金	9,381	9,981
役員退職慰労引当金	198	43
資産除去債務	52	53
その他	56	25
固定負債合計	11,098	11,513
負債合計	63,663	59,952

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,884	13,884
資本剰余金		
資本準備金	21,206	21,206
資本剰余金合計	21,206	21,206
利益剰余金		
利益準備金	798	798
その他利益剰余金		
別途積立金	38,968	38,968
繰越利益剰余金	15,884	19,862
利益剰余金合計	23,882	19,903
自己株式	457	470
株主資本合計	58,515	54,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	0
土地再評価差額金	3 2,850	3 2,850
評価・換算差額等合計	2,835	2,849
純資産合計	55,679	51,673
負債純資産合計	119,343	111,626

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	7,578	8,423
製品売上高	77,942	78,783
売上高合計	5 85,520	5 87,207
売上原価		
商品期首たな卸高	66	14
製品期首たな卸高	4,179	2,445
当期商品仕入高	5,521	5,201
当期製品製造原価	1, 2 64,224	1, 2 69,094
合計	73,991	76,755
他勘定振替高	3 467	3 186
商品期末たな卸高	14	11
製品期末たな卸高	2,445	1,731
売上原価合計	71,063	74,825
売上総利益	14,457	12,382
販売費及び一般管理費	2, 4 17,011	2, 4 16,810
営業損失（ ）	2,554	4,428
営業外収益		
受取利息	25	27
受取配当金	5 565	5 834
為替差益	-	362
その他	51	170
営業外収益合計	641	1,394
営業外費用		
支払利息	5 111	5 99
固定資産処分損	6 39	6 181
為替差損	377	-
特許関連費用	-	213
その他	77	50
営業外費用合計	606	545
経常損失（ ）	2,519	3,579
特別損失		
関係会社株式評価損	1,618	1,018
投資有価証券評価損	134	-
その他	16	-
特別損失合計	1,769	1,018
税引前当期純損失（ ）	4,288	4,597
法人税、住民税及び事業税	1,796	1,275
法人税等調整額	7	264
法人税等合計	1,804	1,011
当期純損失（ ）	2,484	3,586

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	49,815	76.6	53,065	74.8
労務費		11,922	18.3	11,463	16.2
経費		3,253	5.0	6,391	9.0
当期総製造費用		64,991	100.0	70,920	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,293		7,367	
合計	2	72,285		78,287	
他勘定振替高		694		2,634	
期末仕掛品たな卸高		7,367		6,558	
当期製品製造原価		64,224		69,094	

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。なお、期中に発生する原価差額は期末において、製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。但し、原価差額が僅少の場合には、全額売上原価に配賦しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
1 経費の主な内訳は次の通りであります。		1 経費の主な内訳は次の通りであります。	
賃借料	696百万円	賃借料	682百万円
減価償却費	1,322	減価償却費	4,238
外注経費	2,243	外注経費	1,879
外注加工費	49	外注加工費	49
2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。		2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。	
販売費及び一般管理費	1,839百万円	販売費及び一般管理費	2,908百万円
その他	1,145	その他	273
合計	694	合計	2,634

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,884	13,884
当期末残高	13,884	13,884
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,206	21,206
当期末残高	21,206	21,206
資本剰余金合計		
当期首残高	21,206	21,206
当期末残高	21,206	21,206
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	798	798
当期末残高	798	798
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	38,968	38,968
当期末残高	38,968	38,968
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,008	15,884
当期変動額		
剰余金の配当	391	390
当期純損失（ ）	2,484	3,586
当期変動額合計	2,875	3,977
当期末残高	15,884	19,862
利益剰余金合計		
当期首残高	26,758	23,882
当期変動額		
剰余金の配当	391	390
当期純損失（ ）	2,484	3,586
当期変動額合計	2,875	3,977
当期末残高	23,882	19,903
自己株式		
当期首残高	446	457
当期変動額		
自己株式の取得	10	14
当期変動額合計	10	14
当期末残高	457	470

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	61,401	58,515
当期変動額		
剰余金の配当	391	390
当期純損失（ ）	2,484	3,586
自己株式の取得	10	14
当期変動額合計	2,885	3,991
当期末残高	58,515	54,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	14
当期変動額合計	74	14
当期末残高	15	0
土地再評価差額金		
当期首残高	3,053	2,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	0
当期変動額合計	203	0
当期末残高	2,850	2,850
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,113	2,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	14
当期変動額合計	277	14
当期末残高	2,835	2,849
純資産合計		
当期首残高	58,288	55,679
当期変動額		
剰余金の配当	391	390
当期純損失（ ）	2,484	3,586
自己株式の取得	10	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	14
当期変動額合計	2,608	4,005
当期末残高	55,679	51,673

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品

個別法または移動平均法

(2) 製品

個別法または移動平均法

(3) 材料

移動平均法

(4) 仕掛品

個別法または移動平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

機械及び装置 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

イ 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額または、見込有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却額とする方法

ロ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

八 その他

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

商品及び製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費の発生見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(16～17年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(15～17年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末必要額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。この変更は、中期経営計画（2011年10月改訂）において、先進国を中心とした高性能・上級機、新興国を中心とした低価格・普及機という、医療事業の二極化に対応した事業構造を構築するべく、市場の拡大が期待される新興国向け製品の生産拠点として連結子会社である日立医療系統（蘇州）有限公司の新工場が当事業年度から稼働する一方、国内生産拠点は市場が安定的な先進国向け製品の生産にシフトを進めることから、このようなグループ生産拠点間の戦略的生産方針の転換を契機に有形固定資産の減価償却方法について再度検討したところによるものであります。その結果、当社の有形固定資産は、新興国向け低価格・普及機の生産から、需要の安定した先進国向け高性能・上級機の生産へとシフトすることに伴い、稼働状況が安定してきており、今後も稼働状況の平準化が見込まれることから、より適切な原価配分を行うために、減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は433百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ396百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 共同研究・デモ用等として貸出している貸付品から直接控除した評価損

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	59百万円	57百万円

2 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	6,219百万円	8,177百万円
未収入金	3,695	2,850

3 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行なって評価額を算出しております。
- ・再評価を行なった年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,655百万円	1,688百万円

4 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
買掛金	1,943百万円	2,083百万円
未払金	188	18
未払費用	913	1,152

5 保証債務

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
従業員の銀行借入債務（住宅資金 融資）に対する保証	38百万円	31百万円

6 当事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	113百万円	265百万円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上原価	551百万円	154百万円

2 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	4,996百万円	4,616百万円

3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
販売費及び一般管理費	217百万円	120百万円
その他	250	65
合計	467	186

4 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料諸手当	5,938百万円	5,743百万円
退職給付費用	601	626
福利厚生費	1,059	1,037
賃借料	934	953
旅費	838	808
研究開発費	1,848	1,463
外注経費	1,353	1,172
製品補修費	1,283	924
減価償却費	213	263
製品保証引当金繰入額	101	131
おおよその割合		
販売費	65%	65%
一般管理費	35%	35%

5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,085百万円	15,653百万円
受取配当金	563	828
支払利息	105	94

6 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	12百万円	1百万円
機械及び装置	13	9
工具、器具及び備品	13	40
ソフトウェア	-	130
合計	39	181

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	363,503	11,644	-	375,147

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,644 株

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	375,147	11,708	-	386,855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,708 株

(リース取引関係)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式35,043百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式35,412百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	185百万円	136百万円
棚卸資産評価損	483	263
未払賞与	684	686
退職給付引当金	3,537	3,763
ソフトウェア他償却超過	139	891
税務上の繰越欠損金	1,571	1,590
子会社株式評価損	-	1,274
その他	1,607	564
繰延税金資産小計	8,206	9,167
評価性引当額	5,497	6,723
繰延税金資産合計	2,709	2,444
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11	0
資産除去債務	14	13
繰延税金負債合計	25	13
繰延税金資産の純額	2,683	2,430

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,421.67円	1,319.78円
(算定上の基礎)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,679	51,673
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	39,164	39,153

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額	63.42円	91.59円
(算定上の基礎)		
当期純損失(百万円)	2,484	3,586
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,484	3,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,170	39,159

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、平成25年8月31日より現行の退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行することを予定しており、平成25年5月16日に労使合意に至っております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。

なお、現時点では本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額を算出することは困難であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,555	7	22	13,540	9,647	349	3,893
構築物	610	-	-	610	508	11	101
機械及び装置	7,005	94	289	6,810	6,193	158	617
車両運搬具	30	7	0	38	25	1	12
工具、器具及び備品	11,578	656	1,478	10,756	9,792	393	963
土地	5,682	-	-	5,682	-	-	5,682
建設仮勘定	212	700	765	147	-	-	147
有形固定資産計	38,675	1,466	2,556	37,585	26,166	915	11,418
無形固定資産							
商標権	10	-	-	10	8	1	2
ソフトウェア	17,836	6,064	4,810	19,090	13,828	3,604	5,262
施設利用権	103	-	-	103	60	0	43
その他	437	-	-	437	142	53	294
無形固定資産計	18,389	6,064	4,810	19,642	14,039	3,659	5,603
長期前払費用	798	7	1	803	780	19	23

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

資産の種類	増減区分	資産内容	金額
ソフトウェア	増加額	自社利用ソフトウェア(REPROS-ABACUS)	820百万円
ソフトウェア	増加額	販売用ソフトウェア(新画像システム)	1,612百万円
ソフトウェア	増加額	販売用ソフトウェア(Echelon V1.00)	350百万円
ソフトウェア	増加額	販売用ソフトウェア(新画像システム維持)	218百万円
ソフトウェア	増加額	販売用ソフトウェア(画像システム)	178百万円
ソフトウェア	増加額	販売用ソフトウェア(施設検診機能)	169百万円
ソフトウェア	増加額	販売用ソフトウェア(DXR-3000F)	120百万円
工具、器具及び備品	減少額	OASIS Mark- システム	157百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	46	32	2	43	32
製品保証引当金	492	360	-	492	360
役員退職慰労引当金	198	-	154	-	43

(注) 貸倒引当金及び製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
預金	
普通預金	758
郵便貯金	42
小計	800
合計	821

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
セイコーメディカル㈱	517
コニカミノルタヘルスケア㈱	262
西日本メディカルリンク㈱	214
㈱石坪	119
サンメディックス㈱	102
その他	1,863
合計	3,080

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月満期	1,657
平成25年5月満期	594
平成25年6月満期	776
平成25年7月満期	17
平成25年8月満期	34
平成25年9月以降満期	0
合計	3,080

(ハ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Hitachi Medical Systems Europe Holding AG	2,347
日立アロカメディカル㈱	2,146
Hitachi Medical Systems America, Inc.	1,747
Hitachi Medical Systems (S) Pte Ltd	1,165
日立キャピタル㈱	945
その他	19,784
合計	28,137

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{\{(A)+(D)\} \div 2}{(B) \div 365}$
27,670	90,919	90,451	28,137	76.3	112.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
医用電子装置	11
小計	11
製品	
医用電子装置	501
コンピュータ断層装置	660
X線装置	421
その他	148
小計	1,731
合計	1,743

(ホ)仕掛品

品目	金額(百万円)
コンピュータ断層装置	4,299
X線装置	1,279
医用電子装置	710
その他	268
合計	6,558

(ヘ)原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
サービス用保守パーツ	4,598
電子配線部品	821
電気・計測機器	319
半導体	226
機械部品	106
電子機器組立外注	72
合成樹脂部品	65
機械加工外注	54
その他	603
合計	6,868

(b) 固定資産

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社	日立アロカメディカル(株)	29,776
株式	Hitachi Medical Systems America, Inc.	3,516
	日立メディカルコンピュータ(株)	813
	Hitachi Medical Systems (S) Pte Ltd	458
	Performance Controls, Inc.	456
	Hitachi Medical Systems Europe Holding AG	341
	Hitachi Medical Systems Middle East S.A.E.	48
	合計	35,412

(c) 流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
日立キャピタル(株)(注)	7,938
日立アロカメディカル(株)	1,381
日立プロキュアメントサービス(株)	1,103
(株)日立ソリューションズ	877
東芝メディカルシステムズ(株)	411
その他	10,534
合計	22,246

(注) ファクタリング取引契約を締結しております。

(ロ)関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所(注)	19,924
合計	19,924

(注)プーリング制度

(d) 固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	27,932
未認識過去勤務債務	867
未認識数理計算上の差異	6,680
年金資産	12,138
合計	9,981

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL(http://www.hitachi-medical.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 平成18年6月21日開催の定時株主総会において定款を一部変更し、単元未満株式についての権利について次のとおりとなりました。

「当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利 以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(3) 本定款に定める権利

当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡す ことを当会社に対し請求することができる。」

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・売渡しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社が直接取扱います。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第96期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月 日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第97期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月9日関東財務局長に提出

第97期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出

第97期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成24年6月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月19日

株式会社日立メディコ

執行役社長 北野 昌宏 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片 倉 正 美

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 嵯 峨 貴 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立メディコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立メディコ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立メディコの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日立メディコが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月19日

株式会社日立メディコ

執行役社長 北野 昌宏 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片 倉 正 美

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 嵯 峨 貴 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立メディコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立メディコの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。